

豊岡市人口ビジョン



平成 27 年 10 月 30 日

兵庫県豊岡市

も く じ

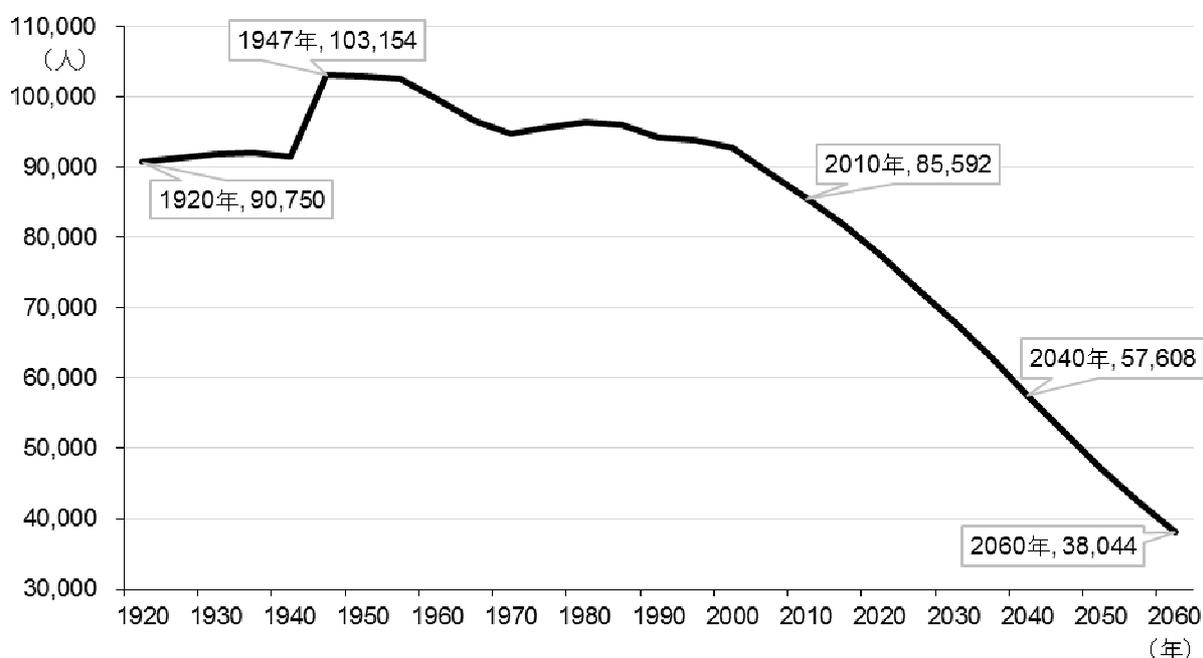
第1章 人口動態分析	1
1 総人口の推移と将来推計	1
2 年齢別人口の推移と将来推計	2
3 年齢構造の推移	3
4 出生数・死亡数（自然増減）、 転入数・転出数（社会増減）の推移	4
5 出生率と出産適齢女性数の推移	5
6-1 純移動の特徴（年齢別）	7
6-2 純移動の特徴（地域別）	9
7 男女・産業別就業人口の状況（2010年）	12
8 男女・年齢階級・産業別就業人口の状況（2010年）	13
第2章 将来人口推計	16
1 豊岡市の基準推計	16
(1) 推計期間と推計方法	16
(2) 出生率の仮定	16
(3) 生存率の仮定	17
(4) 移動率の仮定	17
2 基準推計とシミュレーション結果の比較	18
第3章 人口の将来展望	21
1 人口の将来展望と政策目標の設定	21
(1) 出生率引き上げの政策目標	21
(2) 移動率の政策目標	21
2 基準推計と政策目標推計結果の比較	22
【参考】 基準推計 vs. 政策目標推計	23

第1章 人口動態分析

1 総人口の推移と将来推計

- (1) 豊岡市の総人口は、戦前約9万人で推移、戦後の団塊世代の出産期（1947～1949年）に10.3万人で最多を数え、その後緩やかに減少、2010年現在8.6万人である。今後人口減少ペースは加速すると見られ、2040年には5.8万人（2010年比累積-33%）、2060年には3.8万人（同-56%）に達すると推計される。
- (2) このような市全域の総人口推移は、2005年の合併前の市町村別にみると大きく異なる。旧竹野町、旧但東町は、1920年の国勢調査以来、人口減少の一途を辿っている。旧日高町、旧出石町は1947年に、旧城崎町は1965年に、旧豊岡市は1995年に、それぞれ人口ピークを迎え、その後人口減少期に入っている。

【図1】 総人口の推移と将来推計（1920～2060年）



(出典) 1920～2010年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート（CD-ROM）により作成した本市基準推計

【表1】 2005年の合併前の旧市町別・総人口の推移

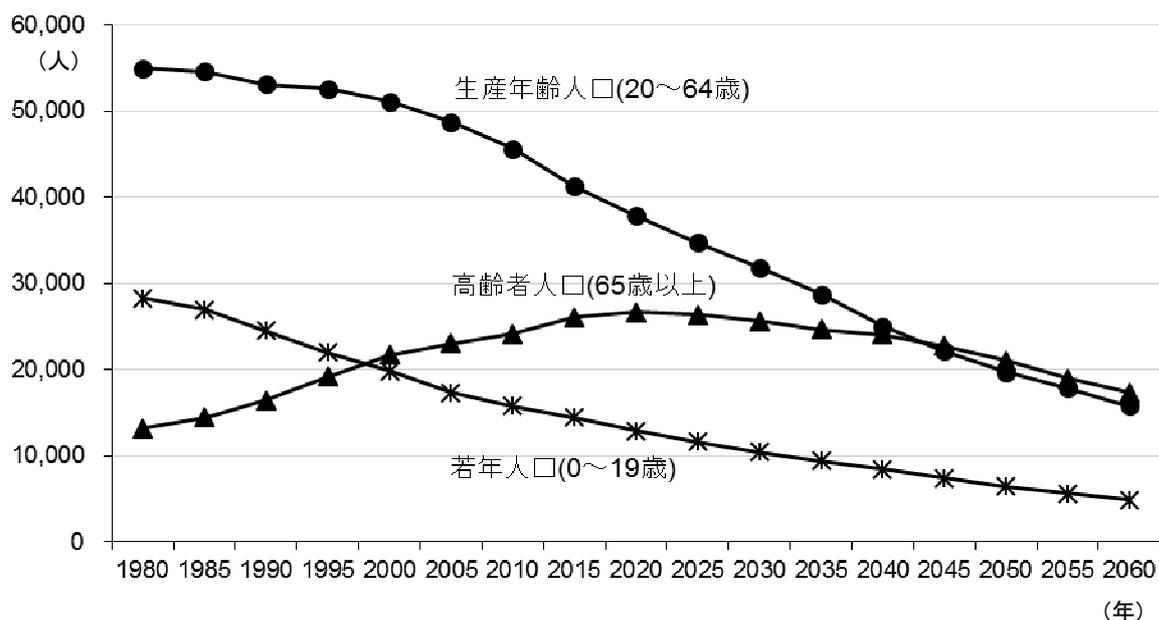
	1920年	1947年	1965年	1980年	1995年	2010年
豊岡市	90,750	103,154	96,599	96,448	93,859	85,592
旧豊岡市	32,455	40,996	43,259	47,458	47,742	44,598
旧城崎町	5,136	5,547	6,262	5,303	4,592	3,778
旧竹野町	9,425	8,692	7,278	6,409	5,880	4,973
旧日高町	20,572	23,923	20,338	19,415	18,666	17,242
旧出石町	12,590	14,174	11,646	11,129	10,917	10,259
旧但東町	10,572	9,822	7,816	6,734	6,062	4,742

※グレーのハイライトは、1920～2010年の間で、新旧市町別・ピーク人口を示す
 (出典)総務省統計局「国勢調査」

2 年齢別人口¹の推移と将来推計

- (1) 1995～2000年の間に、高齢者人口（65歳以上）が若年人口（0～19歳）を上回った。2040～2045年の間に、高齢者人口（65歳以上）が生産年齢人口（20～64歳）を上回ると推計される。
- (2) 高齢者の中でも特に後期高齢者（75歳以上）の増加が著しく、特に2010～2025年間には、18%の増加が見込まれる。これは、「団塊の世代」が後期高齢者層に到達するためである。

【図2】 年齢別人口の推移と将来推計（1980～2060年）



	1980年	2010年	2025年	2040年	2060年	累積増加率		
						2010～25年	2010～40年	2010～60年
総数(人)	96,448	85,592	72,818	57,608	38,044	-14.9%	-32.7%	-55.6%
0～19歳	28,281	15,791	11,658	8,448	4,949	-26.2%	-46.5%	-68.7%
20～64歳	54,981	45,625	34,775	25,036	15,766	-23.8%	-45.1%	-65.4%
65歳以上	13,186	24,144	26,385	24,124	17,329	+9.3%	-0.1%	-28.2%
75歳以上(再掲)	5,020	13,461	15,938	15,171	12,082	+18.4%	+12.7%	-10.2%

(注)年齢別人口(実績値)は年齢不詳者を除いて計算しているため総数と一致しない。

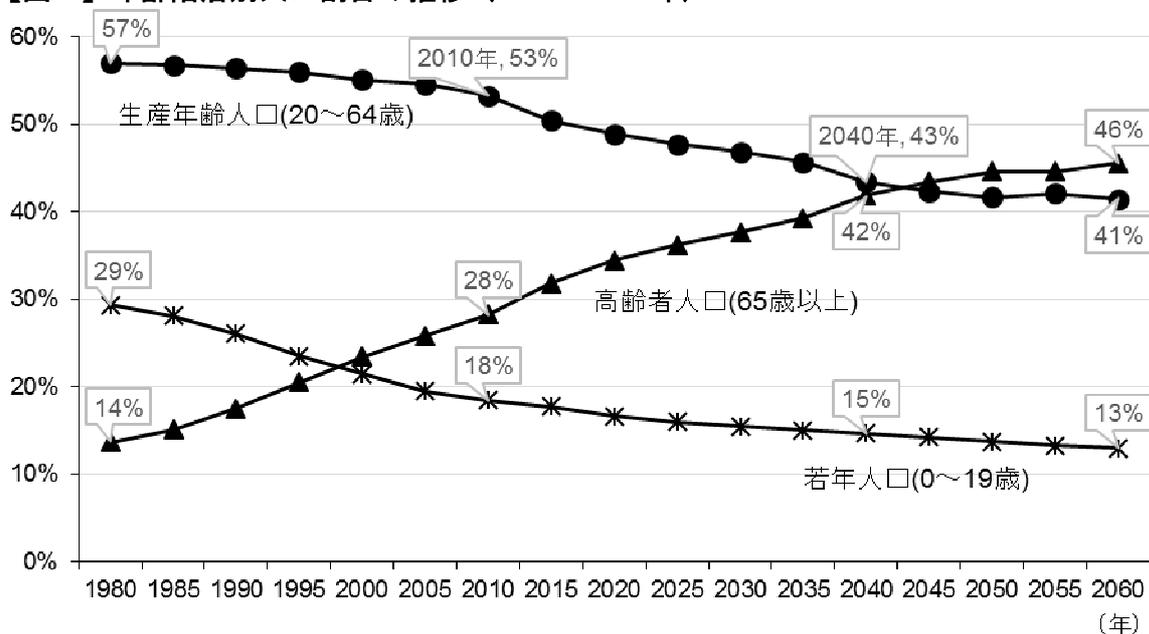
(出典)1980～2010年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成した本市基準推計

¹ 年齢3区分は、0～14歳、15～64歳、65歳以上と定義されることが多い。これは、途上国・先進国を含めて労働力(15歳以上)や高齢者(65歳以上)を定義する際に国際的慣習として定着したものである。ただし、分析対象を先進国に限定した場合、高校卒業率・大学進学率などの高さから、生産年齢人口を15～64歳とすると15～19歳層で労働力を過大評価する可能性が高いため、ここではその定義を20～64歳としている。

3 年齢構造の推移

- (1) 高齢化率（65歳以上の高齢者が総人口に占める割合）は、2010年の28%から2040年には42%、2060年には46%に達すると推計される。
- (2) 高齢者サポート比（高齢者1人当たりの生産年齢人口）の低下が著しい。2010年には1人の高齢者を生産年齢人口1.9人で支えていたが、2040年には高齢者人口と生産年齢人口の比が1対1に、2060年には同比が1対0.9（支えられる高齢者人口が生産年齢人口を上回る年齢構造）になると推計される。
- (3) 合計サポート比（高齢者と子どもを合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口）も、着実に低下する。2015年、生産年齢人口割合が50%にまで低下し、扶養者（生産年齢人口）と被扶養者（高齢者+若年人口）の数が等しくなっているが、今後、被扶養者の割合のほうが大きいまちに移行していくと見通される。

【図3】年齢階層別人口割合の推移（1980～2060年）



	1980年	1995年	2010年	2025年	2040年	2060年
高齢者サポート比(人)	4.2	2.7	1.9	1.3	1.0	0.9
合計サポート比(人)	1.3	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7

高齢者サポート比(高齢者1人当たりの生産年齢人口) = 生産年齢人口 ÷ 高齢者人口

合計サポート比(高齢者と子どもを合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口) = 生産年齢人口 ÷ (高齢者人口 + 若年人口)

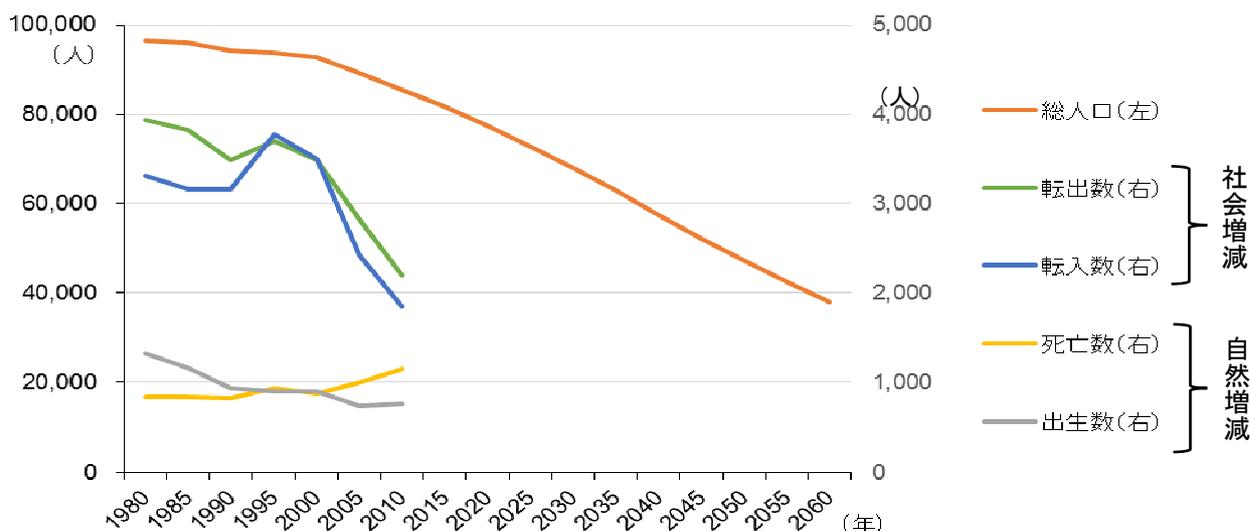
(出典)1980～2010年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成した本市基準推計

4 出生数・死亡数（自然増減）、転入数・転出数（社会増減）の推移

まちの人口の増減に関わる要因は、当該年中の出生数、死亡数、転入数、転出数の4つだけである。出生数と死亡数の差し引きを自然増減と呼び、転入数と転出数の差し引きを社会増減と呼ぶ。

- (1) 自然増減については、2000年まで出生数が死亡数を上回っていた（自然増加）。しかし、人口高齢化の進行につれて高齢者死亡数が増加する一方、出生率低下や特に女性で顕著な転出超過による出産適齢女性の減少によって、ここ十数年は、「自然減少」が続いている。
- (2) 社会増減については、1990年代、バブル経済崩壊後の不景気の煽りなどの影響を受け、高校・専門学校・大学進学で一度は豊岡市を離れた若者のUターンや但馬地域他市町からのI・Jターンが比較的多く、転出数と転入数がほぼ均衡していたと考えられる。しかし、その前後の年代には、一貫して転出数が転入数を上回っており、「社会減少」をもたらしている。
- (3) 豊岡市の人口減少に社会・自然増減が与えてきた影響の相対規模の推移は、1980～1990年代、自然増加を上回る社会減少によって人口減少が進行していたが、2000年代に入って自然減少・社会減少の影響がほぼ均衡した状態である。
- (4) 今後の見通しについては、出生数減少・死亡数増加によって自然減少の影響拡大が予想される。

【図4】 総人口・出生・死亡数、転入・転出数の推移(1980～2060年)



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口(人)	96,448	96,086	94,163	93,859	92,752	89,208	85,592
出生数(人)	1,320	1,166	941	900	903	732	763
死亡数(人)	837	838	827	943	874	1,000	1,149
転入数(人)	3,310	3,162	3,157	3,773	3,501	2,424	1,847
転出数(人)	3,943	3,829	3,493	3,700	3,482	2,830	2,197
自然増加(人)	483	328	114	-43	29	-268	-386
社会増加(人)	-633	-667	-336	73	19	-406	-350

(注) 合併(2005年)前の数値は、旧市及び町外への移動のため、現豊岡市間の移動数を含んでいる。

(出典) 1980～2010年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成した本市基準推計

5 出生率と出産適齢女性数の推移

出生数の変化は、女性一人当たりの平均出生数（出生率）と出産適齢女性数の変化に分解することができる。出生率低下には、主として未婚率の上昇と有配偶者の平均子ども数の減少が考えられる。他方、出産適齢期女性数の減少は、主として少子化による同年齢層におけるコーホート²縮小と転出超過が考えられる。

- (1) 豊岡市の合計特殊出生率（当該期間中の女性一人当たりの平均出生数）は、2000年代半ば低下傾向がみられるものの、過去20年間ほぼ一定かつ全国・兵庫県平均に比べて高い水準で推移している。

合計特殊出生率(国勢調査ベース)の推移

	1985	1990	1995	2000	2005	2010
豊岡市	2.08	1.82	1.75	1.85	1.63	1.94
香美町	2.35	2.00	2.09	1.78	1.72	1.84
新温泉町	2.35	2.05	2.17	1.90	1.80	1.76
養父市	2.07	2.11	1.90	1.86	1.85	1.73
朝来町	2.14	1.95	1.80	1.84	1.68	1.72
但馬	2.14	1.92	1.85	1.84	1.69	1.84
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39

(出典)兵庫県(2014)『平成25年保健統計年報』

合計特殊出生率(ベイズ推定値³)の推移

	1983-1987	1988-1992	1993-1997	1998-2002	2003-2007	2008-2012
豊岡市	2.08	1.87	1.85	1.75	1.66	1.82
旧豊岡市	1.98	1.80	1.78	1.75		
旧城崎町	2.01	1.93	1.84	1.66		
旧竹野町	2.23	1.94	1.89	1.69		
旧日高町	2.05	1.80	1.87	1.73		
旧出石町	2.09	1.81	1.85	1.90		
旧但東町	2.31	2.08	1.87	1.81		

(出典)兵庫県「人口動態保健所・市区町村別統計」

- (2) 少子化と就職・進学期の若年人口における転出超過（後述）によって豊岡市の15～49歳女性人口は急速に減少しているうえ、女性の社会進出（労働参加率の上昇）が進む半面、未婚率上昇、出生率が低下傾向にある。
- (3) 女性の転出超過解消、仕事と結婚・出産の両立が、出産年齢女性数の維持のために克服すべき課題として考えられる。

² ある一定期間に生まれた人の集団

³ 小地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率でみる場合、特に出生数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その地域の出生の動向を把握することが困難である。これは、標本数（出生数）が少ないため、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためである。具体的には、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定した数値

豊岡市：出産年齢女性の人口・結婚・労働参加・出産の推移

	人口		労働参加	結婚		出産	
	15～49歳 女性	25～34歳 女性	15～49歳 労働参加率	15～49歳 既婚女性数	15～49歳 女性未婚率	合計特殊 出生率*	出生数
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(人)
1985	21,231	5,951	61.2	15,055	29.1	2.08	1,166
1990	20,726	5,281	62.6	14,137	31.8	1.87	941
1995	20,049	5,174	63.0	13,317	33.5	1.85	900
2000	18,604	5,362	62.8	11,984	34.8	1.75	903
2005	16,767	4,997	66.7	10,666	36.3	1.66	732
2010	15,386	4,213	67.4	9,552	37.6	1.82	763

※ベイズ推定値

(出典)総務省統計局「国勢調査」、兵庫県「人口動態保健所・市区町村別統計」

- (4) 豊岡市の赤ちゃんの約7割が、25～34歳の母親から生まれる。

豊岡市：母の年齢別出生数（2013年）

	総数	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45歳以上
出生数(人)	677	9	62	204	245	123	32	2
総数に占める割合	100%	1.3%	9.2%	30.1%	36.2%	18.2%	4.7%	0.3%

(出典)兵庫県『保健統計年報』(平成17年～平成25年版より)

- (5) 豊岡市のお産年齢女性数の減少は著しく、過去30年間25～34歳で累積39%、15～49歳で累積31%減少した。今後2010～2040年、2010～2060年、両年齢グループとも46%、68%減少すると推計される。

豊岡市：出産年齢女性数の推移

(人)

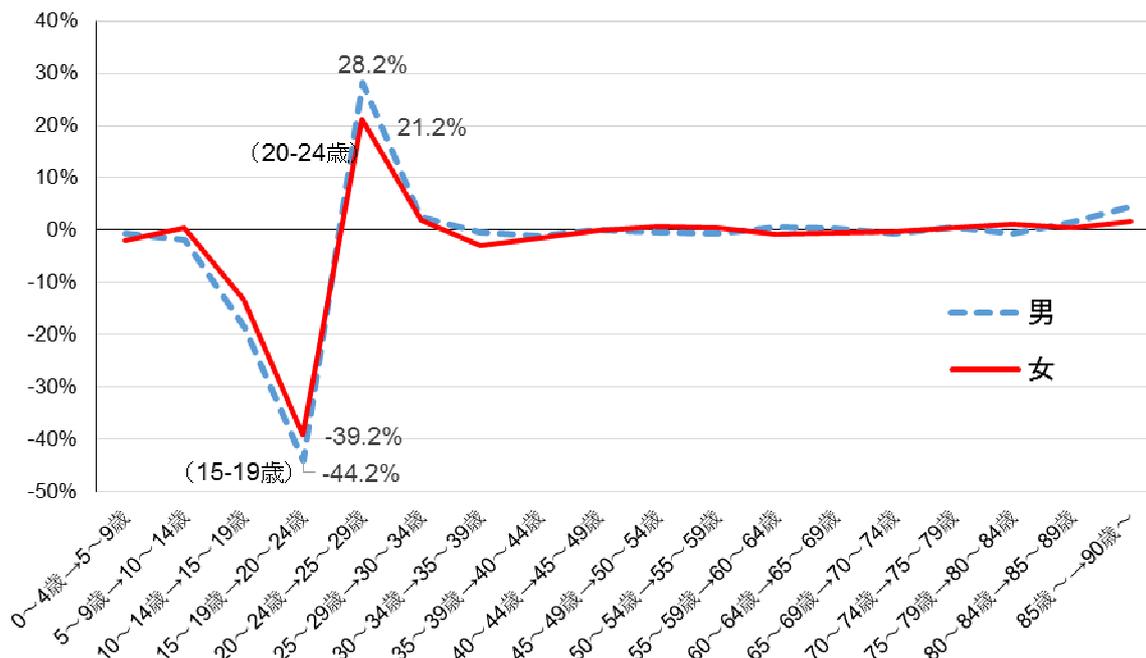
	1980年	1995年	2010年	2025年	2040年	2060年	累積増加率		
							1980～2010年	2010～2040年	2010～2060年
25～34歳	6,927	5,174	4,213	3,324	2,259	1,339	-39.2%	-46.4%	-68.2%
15～49歳	22,417	20,049	15,386	11,460	8,382	4,907	-31.4%	-45.5%	-68.1%

(出典)1980～2010年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成した本市基準推計

6-1 純移動の特徴（年齢別）

- (1) 男女とも高校卒業後の就職期、大学・専門学校等への進学期（15～19歳）に大きな転出超過が見られる。また、専門学校・大学卒業後の就職期（20～24歳）に大きな転入超過となっている。
- (2) ただし、男性は15～19歳の44%が転出超過の後、20～24歳の28%が転入超過になっているのに対し、女性は15～19歳の39%転出超過の後、20～24歳の21%が転入超過になっており、男性よりも女性の流出のほうが深刻といえる。

【図5】 豊岡市：年齢性別・純移動率（2005→2010年）



豊岡市：年齢性別・純移動数（2005年→2010年）

(人)

年齢	0-4 → 5-9	5-9 → 10-14	10-14 → 15-19	15-19 → 20-24	20-24 → 25-29	25-29 → 30-34	30-34 → 35-39	35-39 → 40-44	40-44 → 45-49	45-49 → 50-54	50-54 → 55-59	55-59 → 60-64	60-64 → 65-69	65-69 → 70-74	70-74 → 75-79	75-79 → 80-84	80-84 → 85-89	85- → 90-	合計
男	-12	-41	-433	-996	438	59	-8	-27	4	-9	-24	22	10	-19	17	-16	20	38	-979
女	-38	8	-307	-851	345	42	-85	-39	2	22	17	-27	-18	-10	15	32	13	38	-841

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供 CD-ROM、国勢調査データ

- (3) 過去30年の純移動率の推移をみると、男性のトレンドはほぼ変化なし。一方の女性は、1980～1985年代に進学・就職期の10代後半～20代前半の女性は、30%の転出超過の後15%の転入超過であったのが、2005～2010年代には、39%の転出超過（9%ポイント増）の後21%の転入超過（6%ポイント増）となっている。女性の社会進出（大学進学率や就職率の上昇）の影響もあり、女性の転出・転入行動が、男性の水準に近づいてきている。また、上述の若年女性においてより深刻な流出傾向は、この30年でむしろ高まりつつある。

豊岡市：年齢性別・純移動率の推移

純移動率・男	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	0.5%	1.4%	4.2%	2.7%	-1.7%	-0.6%
5～9歳→10～14歳	-0.5%	-0.7%	1.4%	0.3%	-2.3%	-1.8%
10～14歳→15～19歳	-18.1%	-18.6%	-13.5%	-14.7%	-17.6%	-18.5%
15～19歳→20～24歳	-42.0%	-44.2%	-32.4%	-36.5%	-42.7%	-44.2%
20～24歳→25～29歳	27.7%	25.7%	42.2%	31.8%	22.5%	28.2%
25～29歳→30～34歳	6.6%	5.9%	12.8%	8.3%	-0.5%	2.5%
30～34歳→35～39歳	0.6%	-0.3%	5.2%	4.2%	-1.2%	-0.3%
35～39歳→40～44歳	1.5%	0.2%	1.3%	1.5%	-3.2%	-1.1%
40～44歳→45～49歳	-0.3%	-0.3%	0.2%	2.3%	-1.4%	0.2%
45～49歳→50～54歳	0.2%	-0.8%	2.0%	-0.2%	-1.1%	-0.3%
50～54歳→55～59歳	-0.2%	-0.2%	0.0%	-0.4%	1.8%	-0.8%
55～59歳→60～64歳	1.5%	1.9%	2.9%	3.2%	0.8%	0.6%
60～64歳→65～69歳	0.2%	1.2%	2.4%	2.1%	0.3%	0.3%
65～69歳→70～74歳	1.7%	3.1%	1.9%	1.2%	0.0%	-0.7%
70～74歳→75～79歳	2.0%	0.2%	2.7%	3.9%	1.3%	0.6%
75～79歳→80～84歳	4.2%	2.2%	3.4%	3.8%	0.4%	-0.7%
80～84歳→85～89歳	3.0%	0.7%	4.6%	3.2%	1.5%	1.6%
85歳～→90歳～	-0.3%	-1.3%	4.5%	1.1%	-0.1%	4.4%

純移動率・女	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	0.5%	0.1%	4.0%	2.6%	-0.9%	-2.1%
5～9歳→10～14歳	-0.2%	-0.7%	0.0%	1.2%	-2.2%	0.4%
10～14歳→15～19歳	-13.1%	-12.7%	-9.2%	-12.1%	-13.8%	-13.3%
15～19歳→20～24歳	-29.9%	-32.9%	-31.7%	-38.2%	-38.5%	-39.2%
20～24歳→25～29歳	15.0%	16.2%	20.1%	21.1%	20.6%	21.2%
25～29歳→30～34歳	-0.3%	1.0%	3.9%	5.1%	2.7%	1.9%
30～34歳→35～39歳	0.4%	-1.1%	1.7%	2.1%	-2.0%	-3.0%
35～39歳→40～44歳	-0.1%	-0.4%	1.7%	2.2%	-2.2%	-1.5%
40～44歳→45～49歳	-1.7%	-0.1%	1.3%	0.7%	-1.1%	0.1%
45～49歳→50～54歳	-0.4%	0.2%	-0.6%	-0.4%	-0.3%	0.8%
50～54歳→55～59歳	0.3%	0.2%	1.2%	0.8%	0.9%	0.5%
55～59歳→60～64歳	-0.6%	-0.1%	1.8%	1.6%	0.5%	-0.8%
60～64歳→65～69歳	-0.5%	-0.5%	1.3%	-0.5%	-1.1%	-0.6%
65～69歳→70～74歳	1.3%	1.6%	1.2%	0.2%	0.5%	-0.4%
70～74歳→75～79歳	1.3%	1.8%	2.8%	1.6%	1.1%	0.5%
75～79歳→80～84歳	-0.3%	3.2%	1.2%	1.5%	3.0%	1.1%
80～84歳→85～89歳	2.3%	2.4%	3.7%	1.7%	1.3%	0.6%
85歳～→90歳～	1.5%	2.4%	3.5%	1.6%	3.3%	1.6%

6-2 純移動の特徴（地域別）

- (1) 転出超過は、県外が1,040人に対して県内他市町が225人。県外（特に大阪・京都）への転出超過が県内を大きく上回っている。
- (2) 男女とも転入元・転出先は、関西圏の都市部が多い。高卒後の就職、専門学校・大学進学に合わせて豊岡市を離れ、そのまま都市部に就職・定住しているものと考えられる。
- (3) 一方で、但馬・丹後地域内の状況をみると、福知山市・朝来市等に対して転出超過になっているのに対して、香美町、養父市、新温泉町、京丹後市、与謝野町等に対して転入超過になっている。従って、豊岡市が同地域の地方中核都市として一定の役割を果たしていると考えられる（図6）。

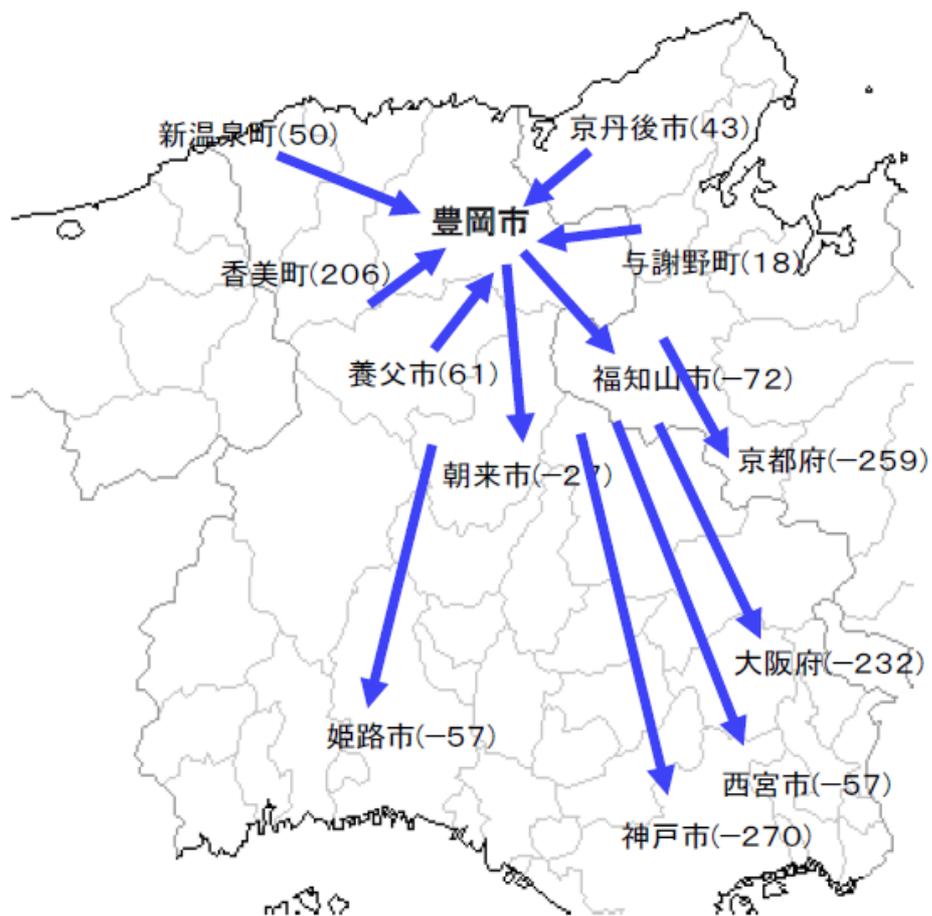
豊岡市：地域別移動数（2005年→2010年）

（人）

	転入			転出			差引		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	5,368	2,640	2,728	6,271	3,103	3,168	-903	-463	-440
県内他市区町	2,495	1,229	1,266	2,720	1,287	1,433	-225	-58	-167
県外	2,511	1,315	1,196	3,551	1,816	1,735	-1,040	-501	-539
国外	362	96	266				362	96	266
東京都	118	66	52	119	64	55	-1	2	-3
奈良県	69	39	30	104	47	57	-35	-8	-27
鳥取県	96	54	42	132	77	55	-36	-23	-13
滋賀県	85	48	37	155	94	61	-70	-46	-24
岡山県	82	40	42	153	82	71	-71	-42	-29
大阪府	718	367	351	950	454	496	-232	-87	-145
京都府	621	305	316	880	418	462	-259	-113	-146
香美町	317	137	180	111	42	69	206	95	111
養父市	346	143	203	285	116	169	61	27	34
新温泉町	104	53	51	54	21	33	50	32	18
朝来市	192	81	111	219	95	124	-27	-14	-13
神戸市	446	246	200	716	328	388	-270	-82	-188
姫路市	217	121	96	274	161	113	-57	-40	-17
西宮市	124	53	71	181	67	114	-57	-14	-43
京丹後市	198	83	115	155	59	96	43	24	19
与謝野町	38	18	20	20	9	11	18	9	9
福知山市	75	37	38	147	81	66	-72	-44	-28

（出典）総務省統計局「国勢調査」

【図6】 豊岡市：地域別純移動数（2005年→2010年）



※京都府京丹後市、与謝野町、福知山市は、京都府（-259）の再掲

豊岡市：都道府県別移動数（2005年→2010年）

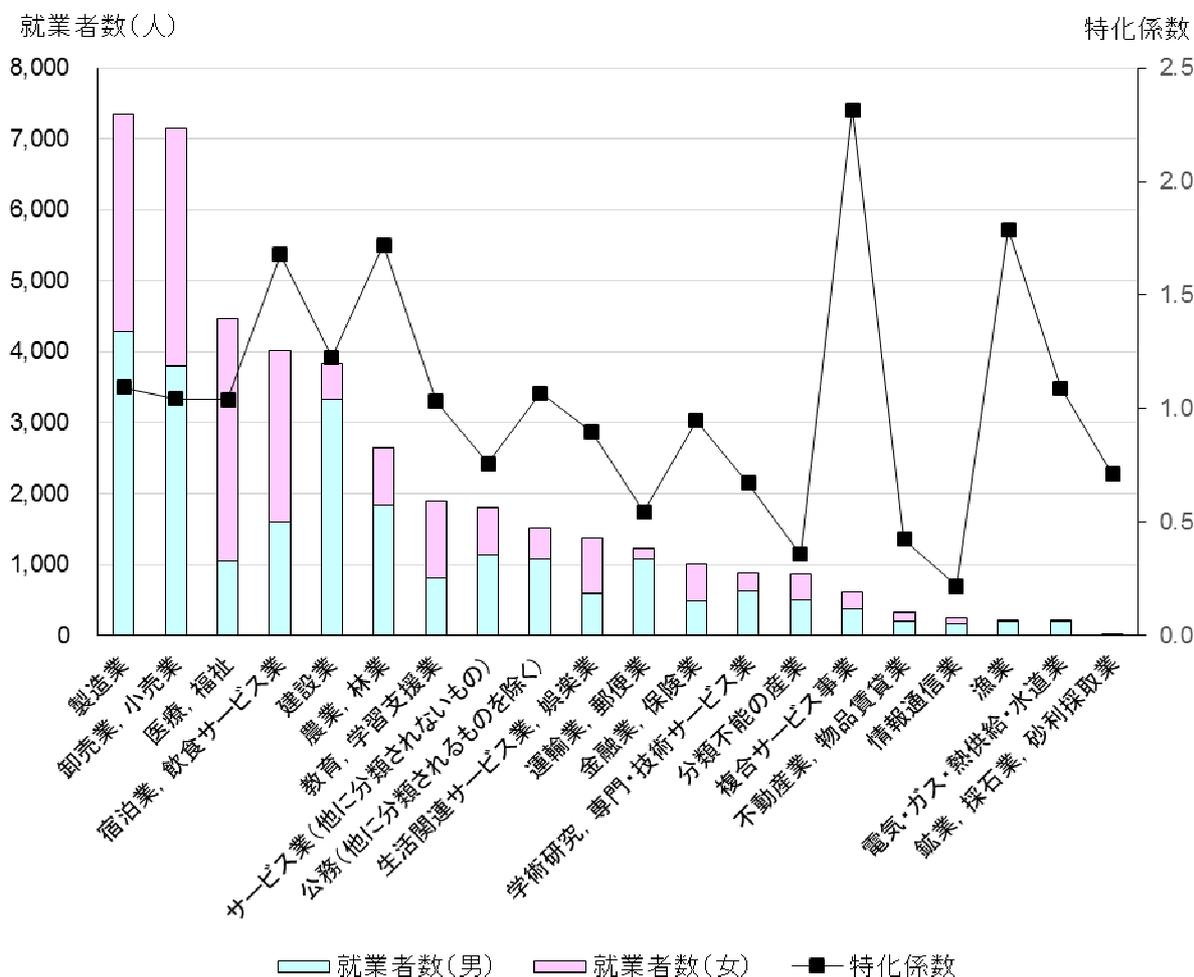
	転入			転出			差引		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	5,368	2,640	2,728	6,271	3,103	3,168	-903	-463	-440
県内他市区町	2,495	1,229	1,266	2,720	1,287	1,433	-225	-58	-167
県外	2,511	1,315	1,196	3,551	1,816	1,735	-1,040	-501	-539
国外	362	96	266				362	96	266
北海道	29	16	13	27	15	12	2	1	1
青森県	7	3	4	1	1	0	6	2	4
岩手県	18	11	7	4	2	2	14	9	5
宮城県	12	5	7	10	5	5	2	0	2
秋田県	4	2	2	1	0	1	3	2	1
山形県	5	2	3	2	1	1	3	1	2
福島県	2	1	1	2	2	0	0	-1	1
茨城県	3	3	0	12	8	4	-9	-5	-4
栃木県	19	13	6	16	8	8	3	5	-2
群馬県	8	5	3	10	4	6	-2	1	-3
埼玉県	32	23	9	36	18	18	-4	5	-9
千葉県	44	22	22	50	28	22	-6	-6	0
東京都	118	66	52	119	64	55	-1	2	-3
神奈川県	61	34	27	81	41	40	-20	-7	-13
新潟県	3	1	2	9	4	5	-6	-3	-3
富山県	5	4	1	6	5	1	-1	-1	0
石川県	18	9	9	39	27	12	-21	-18	-3
福井県	13	7	6	48	36	12	-35	-29	-6
山梨県	1	1	0	19	7	12	-18	-6	-12
長野県	13	5	8	14	6	8	-1	-1	0
岐阜県	20	10	10	25	14	11	-5	-4	-1
静岡県	11	4	7	35	21	14	-24	-17	-7
愛知県	52	29	23	104	56	48	-52	-27	-25
三重県	26	16	10	71	40	31	-45	-24	-21
滋賀県	85	48	37	155	94	61	-70	-46	-24
京都府	621	305	316	880	418	462	-259	-113	-146
大阪府	718	367	351	950	454	496	-232	-87	-145
兵庫県									
奈良県	69	39	30	104	47	57	-35	-8	-27
和歌山県	23	15	8	43	28	15	-20	-13	-7
鳥取県	96	54	42	132	77	55	-36	-23	-13
島根県	30	18	12	48	24	24	-18	-6	-12
岡山県	82	40	42	153	82	71	-71	-42	-29
広島県	45	24	21	81	47	34	-36	-23	-13
山口県	22	12	10	34	16	18	-12	-4	-8
徳島県	18	10	8	18	7	11	0	3	-3
香川県	21	11	10	34	20	14	-13	-9	-4
愛媛県	15	8	7	24	10	14	-9	-2	-7
高知県	22	10	12	21	8	13	1	2	-1
福岡県	36	18	18	57	34	23	-21	-16	-5
佐賀県	2	2	0	7	2	5	-5	0	-5
長崎県	15	7	8	11	6	5	4	1	3
熊本県	22	13	9	12	5	7	10	8	2
大分県	4	2	2	2	1	1	2	1	1
宮崎県	12	6	6	3	2	1	9	4	5
鹿児島県	18	7	11	20	9	11	-2	-2	0
沖縄県	11	7	4	21	12	9	-10	-5	-5

(出典) 総務省統計局「国勢調査」

7 男女・産業別就業人口の状況（2010年）

- (1) 就業者数で見た豊岡市の主要産業は、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業となっている。
- (2) 特化係数（豊岡市X産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、複合サービス事業、漁業、農業・林業、宿泊業・飲食サービス業の順に高くなっている。
- (3) 一方、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業などで特化係数が低く、相対的に就業者数率が低いことが分かる。
- (4) 男女別に見ると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業、農業・林業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。

【図7】 男女・産業別就業者数と特化係数*（2010年）



※特化係数＝豊岡市X産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率
 (出典) 総務省統計局「国勢調査」

8 男女・年齢階級・産業別就業人口の状況（2010年）

(1) 15～24歳
（転出・転入が最も盛んな年齢層
——全就業者数の5%）

若年就業者の受皿産業は、男性は、製造業（28%）、卸売業・小売業（14%）、建設業（13%）、女性は、医療・福祉（20%）、製造業（19%）、卸売業・小売業（16%）、宿泊業・飲食サービス業（15%）となっている。

	15～24 歳(男)	15～24 歳(女)
農業, 林業	2%	1%
漁業	3%	0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0%	0%
建設業	13%	1%
製造業	28%	19%
電気・ガス・熱供給・水道業	1%	0%
情報通信業	1%	1%
運輸業, 郵便業	3%	2%
卸売業, 小売業	14%	16%
金融業, 保険業	3%	5%
不動産業, 物品賃貸業	1%	1%
学術研究, 専門・技術サービス業	1%	1%
宿泊業, 飲食サービス業	9%	15%
生活関連サービス業, 娯楽業	3%	5%
教育, 学習支援業	3%	5%
医療, 福祉	4%	20%
複合サービス事業	2%	2%
サービス業(他に分類されないもの)	3%	1%
公務(他に分類されるものを除く)	2%	1%
分類不能の産業	3%	4%

(2) 25～44歳
（子育てが最も盛んな年齢層
——全就業者数の37%）

子育てが最も盛んな年齢層の就業者の受皿産業は、男性は、製造業（22%）、卸売業・小売業（17%）、建設業（15%）、女性は、医療・福祉（24%）、卸売業・小売業（18%）、製造業（16%）、宿泊業・飲食サービス業（10%）となっている。

	25～44 歳(男)	25～44 歳(女)
農業, 林業	2%	0%
漁業	1%	0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0%	0%
建設業	15%	3%
製造業	22%	16%
電気・ガス・熱供給・水道業	1%	0%
情報通信業	1%	1%
運輸業, 郵便業	4%	1%
卸売業, 小売業	17%	18%
金融業, 保険業	2%	4%
不動産業, 物品賃貸業	1%	1%
学術研究, 専門・技術サービス業	3%	2%
宿泊業, 飲食サービス業	6%	10%
生活関連サービス業, 娯楽業	2%	4%
教育, 学習支援業	3%	7%
医療, 福祉	5%	24%
複合サービス事業	2%	2%
サービス業(他に分類されないもの)	4%	4%
公務(他に分類されるものを除く)	5%	4%
分類不能の産業	3%	2%

(3) 45～64歳

(中年配層——全就業者数の44%)

中年配層の就業者の受皿産業は、男性は、建設業、製造業、卸売業・小売業が16%で並んでいる。女性は、卸売業・小売業(19%)、医療・福祉(19%)、製造業(17%)、宿泊業・飲食サービス業(15%)となっている。

	45～64歳(男)	45～64歳(女)
農業, 林業	5%	3%
漁業	1%	0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0%	0%
建設業	16%	3%
製造業	16%	17%
電気・ガス・熱供給・水道業	1%	0%
情報通信業	1%	0%
運輸業, 郵便業	6%	1%
卸売業, 小売業	16%	19%
金融業, 保険業	2%	2%
不動産業, 物品賃貸業	1%	1%
学術研究, 専門・技術サービス業	3%	1%
宿泊業, 飲食サービス業	8%	15%
生活関連サービス業, 娯楽業	2%	4%
教育, 学習支援業	4%	6%
医療, 福祉	4%	19%
複合サービス事業	1%	1%
サービス業(他に分類されないもの)	6%	4%
公務(他に分類されるものを除く)	5%	2%
分類不能の産業	2%	1%

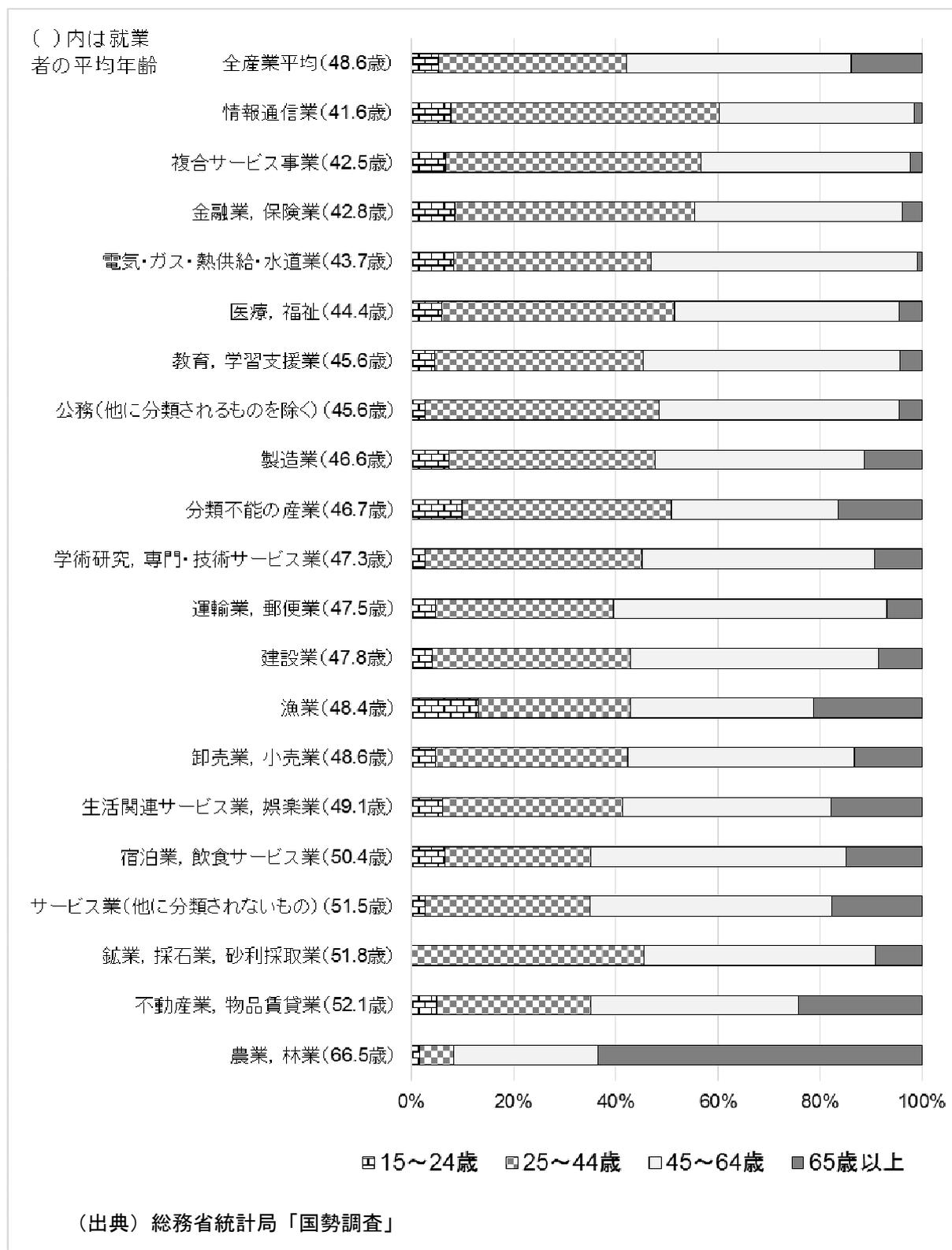
(4) 65歳以上

(高齢者層——全就業者数の14%)

高齢者層の就業者の受皿産業は、男性は、農業・林業(33%)、卸売業・小売業(16%)、製造業(13%)となっている。女性は、農業・林業(23%)、卸売業・小売業(18%)、製造業(17%)、宿泊業・飲食サービス業(16%)となっている。

	65歳以上(男)	65歳以上(女)
農業, 林業	33%	23%
漁業	1%	0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0%	0%
建設業	8%	2%
製造業	13%	17%
電気・ガス・熱供給・水道業	0%	0%
情報通信業	0%	0%
運輸業, 郵便業	2%	0%
卸売業, 小売業	16%	18%
金融業, 保険業	1%	1%
不動産業, 物品賃貸業	1%	1%
学術研究, 専門・技術サービス業	2%	1%
宿泊業, 飲食サービス業	7%	16%
生活関連サービス業, 娯楽業	3%	6%
教育, 学習支援業	1%	2%
医療, 福祉	3%	4%
複合サービス事業	0%	0%
サービス業(他に分類されないもの)	6%	5%
公務(他に分類されるものを除く)	2%	0%
分類不能の産業	2%	3%

【図8】 年齢階級・産業別就業者割合（2010年）



第2章 将来人口推計

1 豊岡市の基準推計

(1) 推計期間と推計方法

本市の人口減少対策期間を2015年～2040年とし、政策目標を向こう25年間に對して立てる。その効果を可能な限り各年度・中期計画期間において検証することに加えて、基準推計（政策的努力無しの現状維持シナリオ）に對する長期的な政策効果を、2040年、2060年の時点で測ることとする。このため本市は、直近で最新の国勢調査データが得られる2010年を基準年とし、推計期間を2060年までとする。

推計には、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が全国の自治体に提供した人口推計ワークシート（CD-ROM）を使用した。

また、日本政府公式推計の作成機関である国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の推計、第3章に後述する本市の基準推計に加えて、出生率・移動率の仮定を変えたパターン①～⑦の推計を作成し、本市の政策目標策定のための分析を行った。

国立社会保障・人口問題研究所と豊岡市の基準推計・シミュレーション各シナリオ

	各シナリオの概要	政策目標タイプ
社人研	日本政府公式推計、社人研「日本の地域別将来推計人口」 (2013年3月)	
基準推計	豊岡市公式推計、政策的努力なしの現状維持シナリオ	
パターン①	基準推計+2025年までに移動回復率50%達成	転入促進
パターン②	基準推計+2035年までに合計特殊出生率を2.3に引き上げる	出生率引上げ
パターン③	基準推計+2035年までに合計特殊出生率を2.5に引き上げる	出生率引上げ
パターン④	パターン②+2025年までに移動回復率50%達成	転入促進+出生率引上げ
パターン⑤	パターン②+社人研の移動率収束仮定を使用	出生率引上げ
パターン⑥	パターン②+移動率ゼロ(封鎖人口)	出生率引上げ
パターン⑦	パターン③+移動率ゼロ(封鎖人口)	出生率引上げ

(注1)パターン①④の「移動回復率」とは、10～19歳の転出超過数に對する20～29歳の転入超過数の比率。2010年現在、豊岡市の実数値は35%である。

(注2)パターン③の合計特殊出生率2.5は、豊岡市民意識調査から得られた理想出生数。

(注3)パターン⑤の「社人研の移動率」では、2020年までに2010年の約半分の水準に収束すると仮定されている。豊岡市の場合、社人研の移動率仮定を使用することは、今日の大きな転出超過が政策努力無しでも5～10年で急速に解消することを意味する。

(注4)パターン⑥⑦の「移動率ゼロ(封鎖人口)」とは、推計基準年である2010年以降、転入数・転出数がちょうど均衡していると仮定。

(2) 出生率の仮定

市民への分かり易さや対策実施に際しての政策目標の共有し易さに鑑みて、合計特殊出生率によって出生率仮定を置くこととする。ただし、同数値は、基礎データの種類や算出方法によって異なる水準が得られることも少なくなく、また、人口規模が小さくなるほど「偶然変動による影響を受けやすく、数値が不安定な動きを示す」ために地域間や時系列比較が困難になる可能性も指摘されている。このため本市では、この不安定さを統計的手法で補正するベイズ推定による合計特殊出生率を基準推計において採用する。

ベイズ推定による合計特殊出生率は、厚生労働省が5年毎に作成・公表しており、本市では、平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計（2014年2月）から得られる最新データ、2008～2012年の期間平均として計算された1.82を基準年に使用し、推計期間中の仮定値については、社人研の仮定値を参考に作成した。

社人研と豊岡市の基準推計・シミュレーション各シナリオにおける合計特殊出生率の仮定の置き方の比較

	シミュレーション・各シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研		1.68	1.68	1.64	1.61	1.61	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62
基準推計		1.82	1.82	1.78	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
パターン①	基準推計+2025年までに回復率50%	1.82	1.82	1.78	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
パターン②	2035年までに2.3	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
パターン③	2035年までに2.5	1.82	1.82	1.99	2.16	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
パターン④	②+2025年までに回復率50%	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
パターン⑤	②+2020年までに移動収束	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
パターン⑥	②+移動ゼロ	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
パターン⑦	③+移動ゼロ(理想)	1.82	1.82	1.99	2.16	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50

※社人研以外の数値は、全てベイズ推定値

(3) 生存率の仮定

生存率の仮定については、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」に準拠している。

(4) 移動率の仮定

移動率の仮定を置くにあたって本市では、過去30年間の転入・転出トレンドを分析するとともに、社人研と日本創成会議(以下、創成会議)の人口推計における仮定の置き方について比較検討を行った。

下表に見られるように、1980～2010年のトレンドを見ると、10代人口の24～33%が転出超過として市外に流出。この流出者数に対して、20代人口の転入超過によって28～53%を「回復」していた。

推計期間の見通しを社人研と創成会議で比較すると、社人研は10代人口の約15%が転出超過し、この超過数の4～5割が転入超過で回復できるとの仮定を置いている。一方、創成会議は、基本的には過去のトレンドを維持し、10代人口の21～33%が転出超過し、このうち約3人に1人を20代の転入超過で回復できると仮定している。

本市の分析では、10～20代の若者の転入・転出動向に明確な収束の兆しは実証的に認められず、長期的にそのような仮定を置く確固たる根拠も見られない。本市が、最も慎重に見極めた現実的な人口動態見通しを直視したうえで対策に取り組むためにも、収束仮定は期待的観測となるリスクが高いと判断した。従って、本市は、直近の転入・転出動向を将来的にも継続すると仮定する創成会議の移動率仮定を採用する。(創成会議の推計期間は2040年までのため、それ以降は2040年時点での移動率を2060年まで一定と仮定している。)

豊岡市の転入・転出人口に関する分析（社人研シナリオ vs. 日本創成会議シナリオ）

<==国勢調査実績値 | 推計期間==>

		1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
10～19 歳人口	社人研	14,020	13,357	12,179	10,625	9,074	8,300	7,647	7,011	6,486	5,726	5,057	4,706
10～19 歳転出超過数		-3,399	-3,613	-2,885	-3,067	-3,009	-2,587	-1,614	-1,059	-957	-894	-801	-701
10～19 歳転出超過割合		-24%	-27%	-24%	-29%	-33%	-31%	-21%	-15%	-15%	-16%	-16%	-15%
20～29 歳転入超過数		1,115	1,000	1,516	1,505	861	884	564	423	427	403	380	354
転出超過数に対する転入超過割合		-33%	-28%	-53%	-49%	-29%	-34%	-35%	-40%	-45%	-45%	-47%	-51%
10～19 歳人口	創成会議							7,647	6,824	6,199	5,343	4,569	4,083
10～19 歳転出超過数								-1,614	-1,610	-1,597	-1,561	-1,477	-1,343
10～19 歳転出超過割合								-21%	-24%	-26%	-29%	-32%	-33%
20～29 歳転入超過数								564	562	553	497	461	408
転出超過数に対する転入超過割合								-35%	-35%	-35%	-32%	-31%	-30%

※転出超過数、転入超過数はいずれも直前5年間で移動した総数。年平均数は、5で割って算出。

（出典）1980～2010 年は総務省統計局「国勢調査」、2015 年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート（CD-ROM）により作成した「社人研推計準拠」と「創成会議推計準拠」

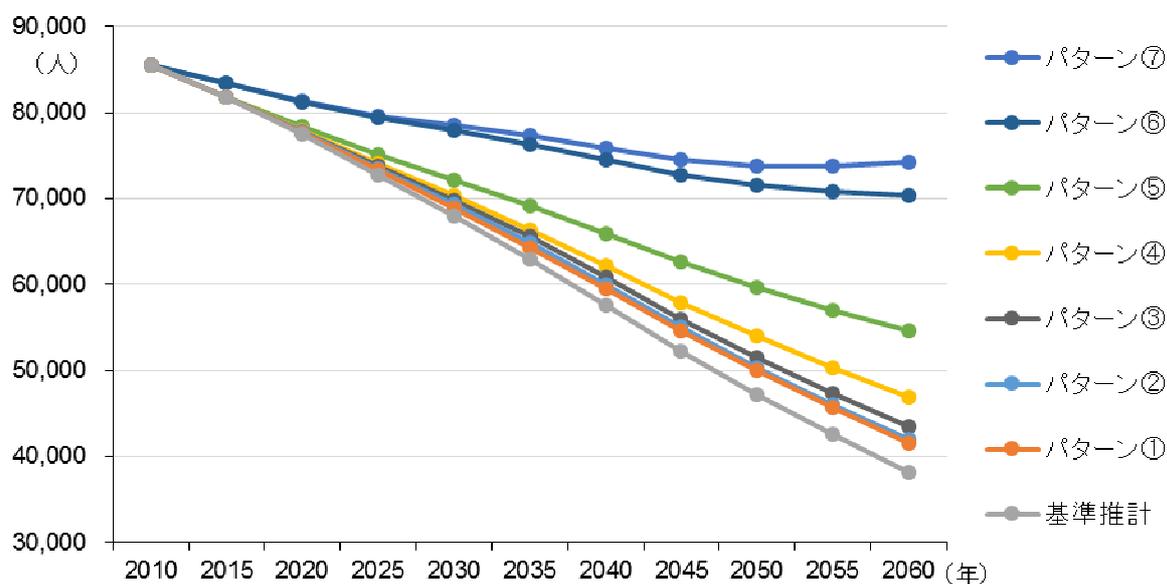
2 基準推計とシミュレーション結果の比較

- (1) 本市の基準推計によれば、2010 年現在約 8.6 万人の総人口は、2040 年に 5.82 万人、2060 年に 3.8 万人に減少すると予想される。
- (2) パターン①～⑦は、本市が出生率と移動率の仮定を変えて作成したシミュレーション結果である。まず注目すべきは、合計特殊出生率を 2035 年までに 2.5 人⁴に引き上げ、移動率ゼロと仮定した場合（パターン⑦）、言うならば、ほぼ理論上だけの理想シナリオでさえ、2040 年、2060 年までに 2010 年比約 1 万人の人口減少が避けられないということである。このことから、見通せる将来において、本市が人口減少トレンドを完全に解消することはできず、人口減少の量的緩和に努めつつ、地域社会・地域経済・地域文化のあり様の質的転換による地域活力の維持を同時に進めていく必要がある。
- (3) パターン④の人口減少抑制効果を解析すると、パターン①に示された移動率改善のみの効果、パターン②に示された出生率改善のみの効果に加えて、両対策を同時に実施すればさらに相乗効果が得られることが分かる。また、対策別に抑制効果を時系列に見た場合、当初は出生率引き上げの効果が、移動率改善の効果より大きいことを示している。しかし、時間を経るにつれて、移動率改善の効果が大きくなり、両対策の相乗効果を移動率改善効果に含めるとすれば⁵、2040 年代以降は、移動率改善の効果が出生率引き上げの効果を上回ることを示している。

⁴ 本市が実施した 2015 年 7 月に実施した「結婚・妊娠・出産に関する市民意識調査」によれば、理想の子どもの数は 2.5 人との結果が出ている。

⁵ 出産適齢女性数増加による出生数増加、また、そのことによる若年層のコホート拡大につながると考えられるため。

【図9】豊岡市の総人口：基準推計 vs.シミュレーション結果



総人口

(人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	85,592	81,843	77,476	72,818	67,997	62,940	57,608	52,296	47,244	42,503	38,044
パターン①	85,592	81,843	77,633	73,325	68,937	64,324	59,470	54,645	50,054	45,718	41,603
パターン②	85,592	81,843	77,737	73,556	69,326	64,884	59,968	55,004	50,326	46,011	42,014
パターン③	85,592	81,843	77,819	73,790	69,766	65,552	60,799	55,978	51,454	47,323	43,535
パターン④	85,592	81,843	77,898	74,085	70,327	66,417	62,165	57,935	53,988	50,347	46,941
パターン⑤	85,592	81,843	78,414	75,171	72,159	69,183	65,949	62,648	59,616	56,949	54,577
パターン⑥	85,592	83,384	81,206	79,375	77,902	76,377	74,545	72,797	71,541	70,822	70,436
パターン⑦	85,592	83,384	81,296	79,657	78,474	77,317	75,856	74,535	73,823	73,782	74,173

人口減少抑制効果

	仮定	2010年比・人口減少抑制効果(人)	
		2040年	2060年
基準推計		0	0
パターン①	基準推計+2025年までに移動回復率*50%達成	+1,862	+3,559
パターン②	基準推計+2035年までに合計特殊出生率を2.3に引き上げる	+2,360	+3,970
パターン③	基準推計+2035年までに合計特殊出生率を2.5に引き上げる	+3,191	+5,491
パターン④	パターン②+2025年までに移動回復率50%達成	+4,557	+8,897
パターン⑤	パターン②+社人研の移動率収束仮定を使用	+8,341	+16,533
パターン⑥	パターン②+移動率ゼロ(封鎖人口)	+16,937	+32,392
パターン⑦	パターン③+移動率ゼロ(封鎖人口)	+18,248	+36,129

※ここでの「移動回復率」とは、10～19歳の転出超過数に対する20～29歳の転入超過数の比率。

パターン①②④の人口減少抑制効果の時系列比較

(人)

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン① (転出超過抑制効果)	157	507	940	1,384	1,862	2,349	2,810	3,215	3,559
パターン② (出生率引き上げ効果)	262	738	1,329	1,944	2,360	2,709	3,082	3,508	3,970
パターン④ (転出超過抑制・出生率引き上げを両方実施することで①②に加えて得られる相乗効果)	3	22	61	148	335	581	853	1,122	1,368
合計	422	1,266	2,330	3,477	4,557	5,639	6,745	7,844	8,897

(出典)2010 年は総務省統計局「国勢調査」、2015 年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成

第3章 人口の将来展望

1 人口の将来展望と政策目標の設定

第2章で前述のとおり、本市の将来人口は、政策努力なしの現状維持シナリオである基準推計と理論上の理想シナリオ（移動率ゼロ、合計特殊出生率2.5と仮定）であるパターン⑦が示す数値、すなわち、2010年に85,592人でスタートし、2040年に5.8～7.6万人、2060年に3.8～7.4万人の数値幅で推移していくものと考えられる。

これに対し本市では、「出生率引き上げ」と「若年層の転入促進」の政策目標を立て、効果的施策を持続的に講じていくことによって、2040年に総人口62,165人を目指す。

総人口目標 62,165人（2040年時点）

政策目標1 2035年までに出生率を2.3人に引き上げる

政策目標2 2025年までに回復率を50%に引き上げる

(1) 出生率引き上げの政策目標

出生率引き上げの政策目標は、基準推計と同様の理由で合計特殊出生率（ベイズ推定値）を使用する。人口減少抑制政策を開始する2015年現在1.82の同出生率を、2035年までに2.3まで引き上げることを目標とする。このことを出生数換算で言い換えれば、2015年現在650人の出生数を、基準推計下で2040年に380人、2060年に227人と減少する見通しであるところ、それぞれ568人、473人の水準を維持しようという目標である。

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の仮定値

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	1.82	1.82	1.78	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
政策目標	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30

出生数に換算した場合の仮定値

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	735	650	583	540	496	438	380	326	284	254	227
政策目標	735	650	643	662	658	626	568	529	509	495	473

(2) 移動率の政策目標

前述（第1章6-1）のように、本市の社会減少の背景には、10歳代で高校卒業を機に進学・就職を理由にまちを出る若者数と20歳代で専門学校・短大・大学卒業を機に地元へ戻る若者数との間で大きな転出超過となっている実態がある。このため、10歳代の転出超過数に対する20歳代の転入超過数の割合を「回復率」と定義し、基準推計では2010～2015年現在同率35%が将来的に26～28%に低下すると推計されているところ、同年代のU・I・Jターン促進政策によって2025年までに同率50%への引き上げを、もう一つの目標とする。

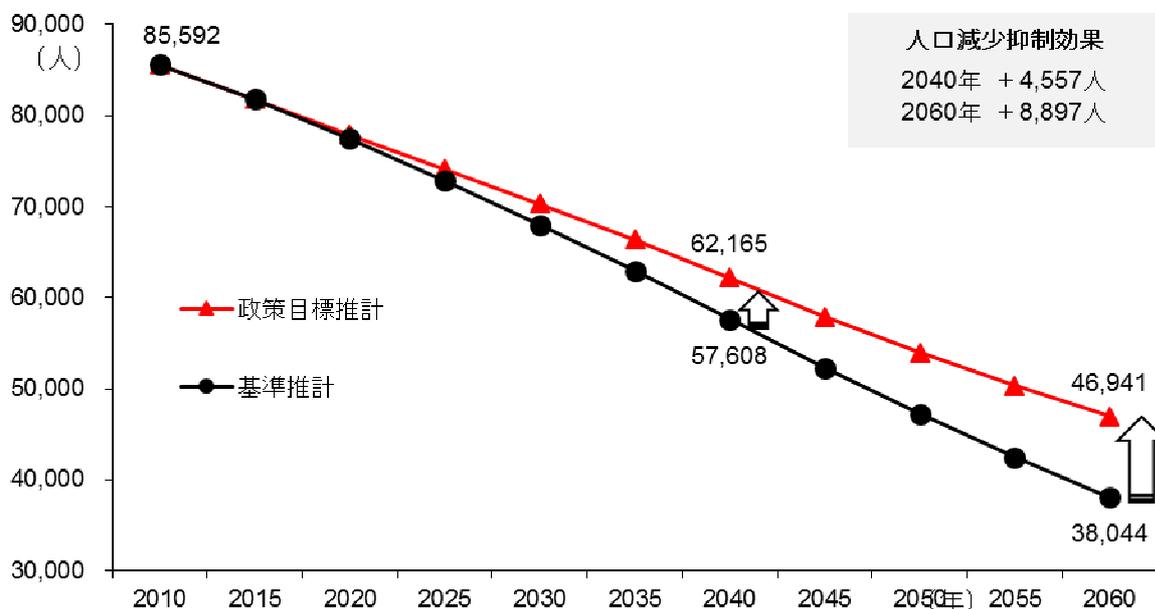
これは言い換えれば、基準推計で20歳代の転入超過数は、562人（2015～2020年）、553人（2020～2025年）で推移すると予想されているところ、政策努力によって121人（年平均24人）、245人（年平均49人）増加させようという目標である。

		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
10～19歳→15～24歳	基準推計	-1,614	-1,610	-1,597	-1,550	-1,474	-1,419	-1,293	-1,167	-1,023	-884
20～29歳→25～34歳		564	562	553	497	461	401	335	302	276	244
回復率		34.9%	34.9%	34.6%	32.1%	31.2%	28.2%	25.9%	25.9%	27.0%	27.6%
10～19歳→15～24歳	政策目標推計	-1,614	-1,610	-1,597	-1,550	-1,523	-1,623	-1,628	-1,589	-1,485	-1,358
20～29歳→25～34歳		564	684	799	775	762	812	814	795	743	679
回復率		34.9%	42.5%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
追加獲得する転入者数(5年間)			121	245	278	301	411	479	493	467	435
追加獲得する転入者数(平均)			24	49	56	60	82	96	99	93	87

2 基準推計と政策目標推計結果の比較

本市が2つの政策目標（2035年までに出生率を2.3人に引き上げ、転入促進策によって2025年までに回復率を50%に引き上げ）を達成した場合の「政策目標推計」によれば、2040年約6.2万人、2060年約4.7万人になると推計されている。現状維持（政策努力無し）の「基準推計」と比較すると、2040年時点で約4,600人、2060年時点で約8,900人の人口減少抑制効果があると考えられる。

【図10】 豊岡市の総人口：基準推計 vs. 政策目標推計



(出典) 2010年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	85,592	81,843	77,476	72,818	67,997	62,940	57,608	52,296	47,244	42,503	38,044
政策目標推計	85,592	81,843	77,898	74,085	70,327	66,417	62,165	57,935	53,988	50,347	46,941
効果	-	-	+422	+1,266	+2,330	+3,477	+4,557	+5,639	+6,745	+7,844	+8,897

【参考】 基準推計 vs. 政策目標推計

生産年齢人口

(人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	45,625	41,284	37,880	34,775	31,879	28,766	25,036	22,132	19,706	17,893	15,766
政策目標推計	45,625	41,284	38,001	35,141	32,520	29,697	26,500	24,329	22,732	21,762	20,322
効果	-	-	+121	+367	+641	+931	+1,465	+2,197	+3,026	+3,869	+4,556

高齢化率

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	28.2%	31.8%	34.5%	36.2%	37.7%	39.3%	41.9%	43.5%	44.6%	44.6%	45.5%
政策目標推計	28.2%	31.8%	34.3%	35.6%	36.4%	37.2%	38.8%	39.2%	39.0%	37.7%	37.1%
効果	-	-	-0.2%	-0.6%	-1.2%	-2.1%	-3.1%	-4.2%	-5.6%	-7.0%	-8.4%

後期高齢者率(75歳以上)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	15.7%	17.1%	18.8%	21.9%	24.0%	25.4%	26.3%	27.5%	29.9%	31.1%	31.8%
政策目標推計	15.7%	17.1%	18.7%	21.5%	23.2%	24.1%	24.4%	24.8%	26.1%	26.3%	25.7%
効果	-	-	-0.1%	-0.4%	-0.8%	-1.3%	-1.9%	-2.7%	-3.7%	-4.9%	-6.0%

高齢者サポート比

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	1.9	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
政策目標推計	1.9	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
効果	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3

※高齢者サポート比（高齢者1人当たりの生産年齢人口）＝生産年齢人口÷高齢者人口

合計サポート比

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
政策目標推計	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
効果	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

※合計サポート比（高齢者と子どもを合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口）＝生産年齢人口÷（高齢者人口＋若年人口）